

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年4月1日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村世界不動産投信
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成22年10月9日から平成23年10月7日まで) 1兆円を上限とします。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年10月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また 第一部 証券情報、第二部 ファンド情報、第三部 委託会社等の情報 に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の 第一部 証券情報 を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2)内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

格付は取得していません。

(以下 略)

<訂正後>

(2)内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(以下 略)

<訂正前>

(6)申込単位

1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）

または1万円以上1円単位

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

<訂正後>

(6)申込単位

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

<訂正前>

(12)その他

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

（以下 略）

<訂正後>

(12)その他

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取るコース(以下「一般コース」といいます。)と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(以下「自動けいぞく投資コース」といいます。)の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

（以下 略）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

（図 省略）

委託会社の概況

委託会社

（中略）

・ 資本金の額

平成22年8月末現在、17,180百万円

（中略）

・大株主の状況(平成22年8月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成23年2月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成23年2月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)投資方針

(前略)

[4] ING クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシーにREITの運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、「アイエヌジー クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシー」(ING Clarion Real Estate Securities,LLC)に運用の指図に関する権限を委託し、運用の効率化に努めます。

委託する範囲	: 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(REIT)の運用
委託先名称	: ING Clarion Real Estate Securities,LLC (アイエヌジー クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシー)
委託先所在地	: 米国ペンシルバニア州ラドノー
委託に係る費用	: 上記の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(日々の純資産総額の平均値)に次の率を乗じて得た額とします。

マザーファンドの平均純資産総額	率
300億円以下の部分	年0.45%
300億円超1,000億円以下の部分	年0.40%
1,000億円超2,000億円以下の部分	年0.35%
2,000億円超の部分	年0.30%

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（以下 略）

<訂正後>

(1)投資方針

（前略）

[4]ING クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシー^{*}にREITの運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、「アイエヌジー クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシー」(ING Clarion Real Estate Securities,LLC)に運用の指図に関する権限を委託し、運用の効率化に努めます。

委託する範囲	：世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(REIT)の運用	
委託先名称	：ING Clarion Real Estate Securities,LLC (アイエヌジー クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシー)	
委託先所在地	：米国ペンシルバニア州ラドノー	
委託に係る費用	：上記の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(日々の純資産総額の平均値)に次の率を乗じて得た額とします。	
	マザーファンドの平均純資産総額	率
	300億円以下の部分	年0.45%
	300億円超1,000億円以下の部分	年0.40%
	1,000億円超2,000億円以下の部分	年0.35%
	2,000億円超の部分	年0.30%

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

*アイエヌジー クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシー（ING Clarion Real Estate Securities, LLC）は、今後予定されているシービー・リチャードエリス・インベスターズ（CBRE Investors）との統合に伴い、名称等が変更となる見込みです。その場合、信託約款の該当箇所に所要の変更を行なう予定です。

なお、統合による運用体制、運用プロセス等の変更は予定されておりません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（以下 略）

<訂正前>

(3)運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成22年10月8日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3)運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（中略）

ファンドの運用体制等は平成23年4月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向、不慮の出来事等の場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

（中略）

REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年10月8日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

（中略）

REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算

期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年4月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)信託報酬等

（前略）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

（以下 略）

<訂正後>

(3)信託報酬等

（前略）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

（以下 略）

<訂正前>

(4)その他の手数料等

（前略）

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上場不動産投資信託（REIT）は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<訂正後>

(4)その他の手数料等

（前略）

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することが

できません。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成23年2月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	117,627,737,914	99.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		829,186,508	0.69
合計(純資産総額)		118,456,924,422	100.00

<ご参考>

「野村世界不動産投信マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	4,414,859,200	3.69
	アメリカ	59,384,921,384	49.71
	カナダ	9,521,752,052	7.97
	イギリス	3,505,838,260	2.93
	フランス	5,418,315,725	4.53
	オランダ	2,075,281,735	1.73
	香港	3,042,344,419	2.54
	シンガポール	7,095,271,421	5.93
	オーストラリア	21,603,293,239	18.08
	ニュージーランド	561,481,470	0.47
	小計	116,623,358,905	97.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,829,710,754	2.36
合計(純資産総額)		119,453,069,659	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村世界不動産投信マザーファンド	130,712,010,128	0.9094	118,869,502,011	0.8999	117,627,737,914	99.30

<ご参考>

「野村世界不動産投信マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	MACERICH CO /THE	1,503,619	3,606.67	5,423,071,672	3,972.74	5,973,487,646	5.00
2	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	79,576,457	64.65	5,144,952,166	71.28	5,672,639,567	4.74
3	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	1,957,700	2,475.81	4,846,899,110	2,708.68	5,302,795,561	4.43
4	アメリカ	投資証券	HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,668,400	2,414.53	4,028,402,686	2,729.93	4,554,617,047	3.81
5	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	591,704	6,664.26	3,943,273,795	7,352.26	4,350,365,082	3.64
6	シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	29,306,100	132.54	3,884,292,036	129.98	3,809,233,253	3.18
7	アメリカ	投資証券	UDR INC	1,906,975	1,852.36	3,532,415,080	1,944.69	3,708,490,468	3.10
8	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	777,000	4,029.93	3,131,261,204	4,672.99	3,630,917,037	3.03
9	カナダ	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1,807,600	1,807.37	3,267,007,073	1,986.10	3,590,084,482	3.00
10	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	392,566	7,980.61	3,132,918,382	8,741.33	3,431,551,229	2.87
11	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	4,130,956	812.32	3,355,666,439	803.20	3,318,000,796	2.77
12	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	56,932,800	53.87	3,067,453,864	57.19	3,256,220,256	2.72
13	アメリカ	投資証券	BRE PROPERTIES INC	808,600	3,441.62	2,782,898,136	3,783.17	3,059,073,687	2.56
14	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	677,500	3,888.57	2,634,512,204	4,385.37	2,971,092,036	2.48
15	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	13,142,143	222.71	2,926,959,373	220.48	2,897,676,940	2.42
16	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	2,719,824	876.70	2,384,482,755	984.48	2,677,627,562	2.24
17	香港	投資証券	LINK REIT	10,416,000	256.76	2,674,412,160	253.61	2,641,664,256	2.21
18	カナダ	投資証券	PRIMARIS RETAIL REAL ESTATE	1,502,400	1,558.48	2,341,465,159	1,712.16	2,572,349,184	2.15
19	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND TRUST GROUP	8,114,472	308.35	2,502,103,932	313.32	2,542,460,447	2.12
20	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO SE	155,600	16,720.07	2,601,643,514	16,249.08	2,528,357,781	2.11
21	アメリカ	投資証券	APARTMENT INVT&MGMT CO-A	1,038,400	2,030.49	2,108,464,450	2,021.50	2,099,131,207	1.75
22	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	206,757	9,020.78	1,865,110,237	9,650.76	1,995,363,860	1.67
23	シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST	17,450,500	126.13	2,201,190,364	113.97	1,988,892,816	1.66
24	アメリカ	投資証券	NATIONWIDE HEALTH PPTYS INC	595,020	2,805.92	1,669,579,351	3,183.42	1,894,199,520	1.58
25	フランス	投資証券	MERCIALYS	558,263	3,161.22	1,764,795,845	3,071.51	1,714,712,955	1.43
26	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE (PSA) 7.25 SERIES K	800,000	2,046.01	1,636,814,720	2,070.53	1,656,425,120	1.38
27	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	257,200	5,673.12	1,459,127,827	6,400.34	1,646,168,553	1.37
28	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	14,599,180	103.61	1,512,657,537	107.34	1,567,113,209	1.31
29	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	5,396,322	233.74	1,261,389,188	256.95	1,386,633,504	1.16
30	シンガポール	投資証券	CAPITACOMMERCIAL TRUST	14,680,000	93.48	1,372,342,184	88.36	1,297,145,352	1.08

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券		99.30
合計		99.30

<ご参考>

「野村世界不動産投信マザーファンド」

種類	業種	投資比率 (%)
投資証券		97.63
合計		97.63

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成23年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	2005年7月28日～2006年1月16日	190,221	194,686	1.0110	1.0348
第2特定期間	2006年1月17日～2006年7月18日	237,483	247,446	1.0450	1.0889
第3特定期間	2006年7月19日～2007年1月15日	331,262	347,328	1.2324	1.2921
第4特定期間	2007年1月16日～2007年7月17日	316,221	330,627	1.1839	1.2379
第5特定期間	2007年7月18日～2008年1月15日	175,097	175,915	0.8559	0.8599
第6特定期間	2008年1月16日～2008年7月15日	130,522	131,239	0.7279	0.7319
第7特定期間	2008年7月16日～2009年1月15日	56,147	56,777	0.3569	0.3609
第8特定期間	2009年1月16日～2009年7月15日	67,700	68,396	0.3880	0.3920
第9特定期間	2009年7月16日～2010年1月15日	245,039	247,481	0.5016	0.5066
第10特定期間	2010年1月16日～2010年7月15日	166,379	168,228	0.4500	0.4550
第11特定期間	2010年7月16日～2011年1月17日	125,337	126,692	0.4626	0.4676
	2010年2月末日	222,424		0.4640	
	3月末日	236,444		0.5113	
	4月末日	207,296		0.5299	
	5月末日	176,208		0.4623	
	6月末日	162,848		0.4370	
	7月末日	168,127		0.4605	
	8月末日	156,083		0.4419	
	9月末日	155,792		0.4659	
	10月末日	140,075		0.4588	
	11月末日	131,924		0.4584	
	12月末日	126,660		0.4584	
	2011年1月末日	121,878		0.4628	
	2月末日	118,456		0.4686	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

分配の推移

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2005年7月28日～2006年1月16日	0.0280 円
第2特定期間	2006年1月17日～2006年7月18日	0.0640 円
第3特定期間	2006年7月19日～2007年1月15日	0.0800 円
第4特定期間	2007年1月16日～2007年7月17日	0.0740 円
第5特定期間	2007年7月18日～2008年1月15日	0.0240 円
第6特定期間	2008年1月16日～2008年7月15日	0.0240 円
第7特定期間	2008年7月16日～2009年1月15日	0.0240 円
第8特定期間	2009年1月16日～2009年7月15日	0.0240 円
第9特定期間	2009年7月16日～2010年1月15日	0.0290 円
第10特定期間	2010年1月16日～2010年7月15日	0.0300 円
第11特定期間	2010年7月16日～2011年1月17日	0.0300 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2005年7月28日～2006年1月16日	3.9 %
第2特定期間	2006年1月17日～2006年7月18日	9.7 %
第3特定期間	2006年7月19日～2007年1月15日	25.6 %
第4特定期間	2007年1月16日～2007年7月17日	2.1 %
第5特定期間	2007年7月18日～2008年1月15日	25.7 %
第6特定期間	2008年1月16日～2008年7月15日	12.2 %
第7特定期間	2008年7月16日～2009年1月15日	47.7 %
第8特定期間	2009年1月16日～2009年7月15日	15.4 %
第9特定期間	2009年7月16日～2010年1月15日	36.8 %
第10特定期間	2010年1月16日～2010年7月15日	4.3 %
第11特定期間	2010年7月16日～2011年1月17日	9.5 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載してあります。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示してあります。

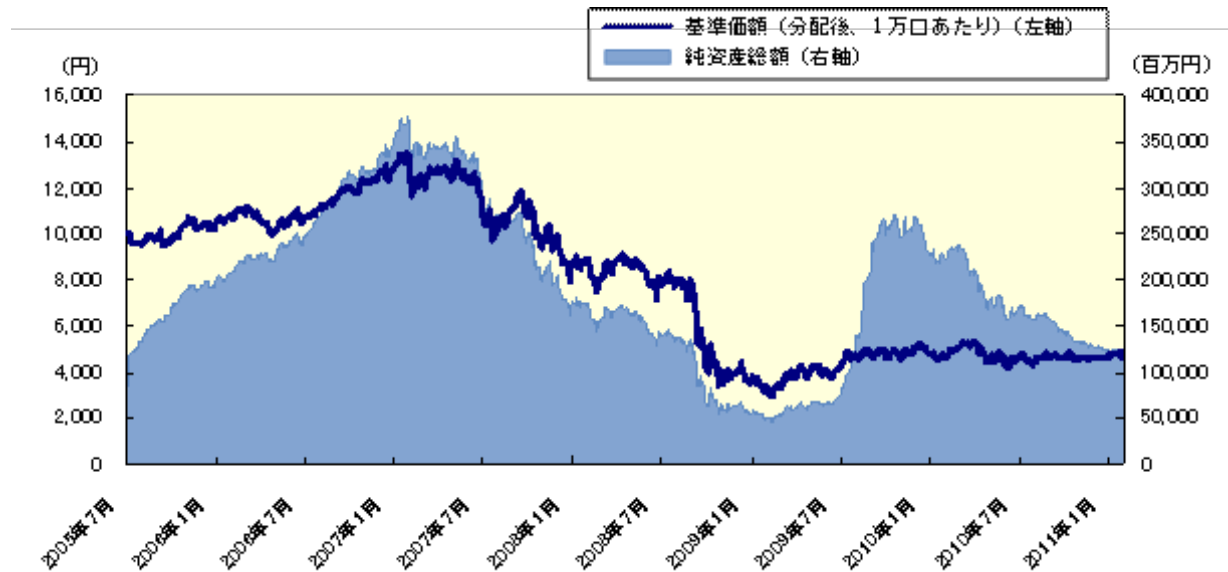
(4)設定及び解約の実績

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2005年7月28日～2006年1月16日	196,341,780,000	8,198,560,000	188,143,220,000
第2特定期間	2006年1月17日～2006年7月18日	85,120,062,694	46,011,842,239	227,251,440,455
第3特定期間	2006年7月19日～2007年1月15日	107,673,522,380	66,121,544,983	268,803,417,852
第4特定期間	2007年1月16日～2007年7月17日	69,672,937,717	71,384,315,082	267,092,040,487
第5特定期間	2007年7月18日～2008年1月15日	12,020,772,516	74,544,088,100	204,568,724,903
第6特定期間	2008年1月16日～2008年7月15日	2,491,439,311	27,739,408,569	179,320,755,645
第7特定期間	2008年7月16日～2009年1月15日	1,202,393,553	23,223,479,143	157,299,670,055
第8特定期間	2009年1月16日～2009年7月15日	33,572,135,392	16,404,919,723	174,466,885,724
第9特定期間	2009年7月16日～2010年1月15日	430,051,650,193	115,984,663,640	488,533,872,277
第10特定期間	2010年1月16日～2010年7月15日	21,985,221,405	140,772,730,923	369,746,362,759
第11特定期間	2010年7月16日～2011年1月17日	5,230,758,280	104,017,750,883	270,959,370,156

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2011年2月28日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



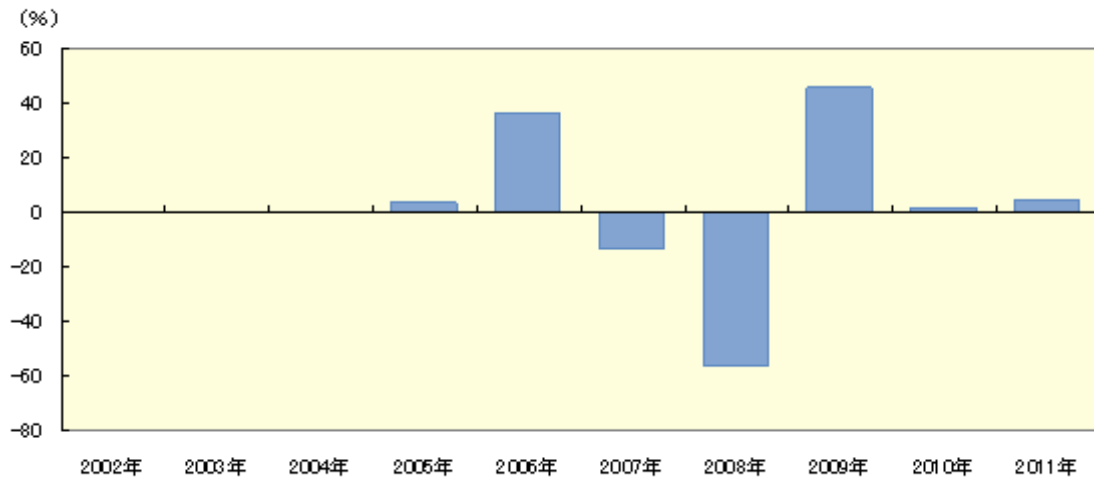
[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2011年2月	50 円
2011年1月	50 円
2010年12月	50 円
2010年11月	50 円
2010年10月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	4,360 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)				実質的な国/地域別投資比率(上位)			
順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)	順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)	
1	MACERICH CO /THE	アメリカ	5.0	1	アメリカ	49.4	※ユーロについては発行国で記載しております。
2	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラリア	4.7	2	オーストラリア	18.0	
3	LIBERTY PROPERTY TRUST	アメリカ	4.4	3	カナダ	7.9	
4	HIGHWOODS PROPERTIES INC	アメリカ	3.8	4	シンガポール	5.9	
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	3.6	5	フランス	4.5	
6	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール	3.2				
7	UDR INC	アメリカ	3.1				
8	VENTAS INC	アメリカ	3.0				
9	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	カナダ	3.0				
10	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	2.8				

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2005年は設定日（2005年7月28日）から年末までの収益率。
- ・2011年は年初から2月末までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 申込(販売)手続等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位）とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

（以下 略）

<訂正後>

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約一を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込み頂けます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

（以下 略）

2 換金(解約)手続等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

（以下 略）

<訂正後>

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

（以下 略）

4 受益者の権利等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（以下 略）

<訂正後>

（前略）

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（以下 略）

第3 【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

野村世界不動産投信

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、前期(平成22年1月16日から平成22年7月15日まで)及び当期(平成22年7月16日から平成23年1月17日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期(平成22年1月16日から平成22年7月15日まで)および当期(平成22年7月16日から平成23年1月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成22年 7月15日現在	当期 平成23年 1月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,688,865,407	1,222,057,845
親投資信託受益証券	165,060,065,313	124,469,193,156
未収入金	2,000,000,000	1,800,000,000
未収利息	4,782	3,350
流動資産合計	168,748,935,502	127,491,254,351
資産合計	168,748,935,502	127,491,254,351
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,848,731,813	1,354,796,850
未払解約金	322,837,819	635,326,217
未払受託者報酬	6,963,952	6,070,395
未払委託者報酬	190,204,646	157,154,267
その他未払費用	438,141	362,712
流動負債合計	2,369,176,371	2,153,710,441
負債合計	2,369,176,371	2,153,710,441
純資産の部		
元本等		
元本	369,746,362,759	270,959,370,156
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	203,366,603,628	145,621,826,246
（分配準備積立金）	145,389,368	279,892,432
元本等合計	166,379,759,131	125,337,543,910
純資産合計	166,379,759,131	125,337,543,910
負債純資産合計	168,748,935,502	127,491,254,351

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成22年 1月16日 至平成22年 7月15日	当期 自平成22年 7月16日 至平成23年 1月17日
営業収益		
受取利息	1,277,807	789,464
有価証券売買等損益	4,850,466,831	14,938,127,843
営業収益合計	4,849,189,024	14,938,917,307
営業費用		
受託者報酬	49,683,680	38,520,154
委託者報酬	1,398,689,930	1,026,773,752
その他費用	3,218,544	2,367,261
営業費用合計	1,451,592,154	1,067,661,167
営業利益	6,300,781,178	13,871,256,140
経常利益	6,300,781,178	13,871,256,140
当期純利益	6,300,781,178	13,871,256,140
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	501,318,561	253,289,242
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	243,494,785,764	203,366,603,628
剰余金増加額又は欠損金減少額	70,880,549,941	56,329,454,003
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	70,880,549,941	56,329,454,003
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,404,097,895	2,825,079,409
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,404,097,895	2,825,079,409
分配金	12,546,170,171	9,377,564,110
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	203,366,603,628	145,621,826,246

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 自 平成22年1月16日 至 平成22年7月15日	当期 自 平成22年7月16日 至 平成23年1月17日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準同左
3 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成22年1月16日から平成22年7月15日までとなっております。	当該財務諸表の特定期間は期末が休日のため、平成22年7月16日から平成23年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成22年7月15日現在	当期 平成23年1月17日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数	369,746,362,759 口	270,959,370,156 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	203,366,603,628 円	145,621,826,246 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.4500 円 4,500 円)	0.4626 円 4,626 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成22年1月16日 至 平成22年7月15日			当期 自 平成22年7月16日 至 平成23年1月17日																																																														
1	運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村世界不動産投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 389,198,857 円		1	運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村世界不動産投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 297,459,766 円																																																													
2	分配金の計算過程 平成22年1月16日から平成22年2月15日まで 当該期末における分配対象金額109,822,242,811円(10,000口当たり2,277円)のうち、2,411,419,659円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。		2	分配金の計算過程 平成22年7月16日から平成22年8月16日まで 当該期末における分配対象金額73,936,127,003円(10,000口当たり2,060円)のうち、1,793,865,711円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>805,882,655円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>105,589,533,200円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,426,826,956円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>109,822,242,811円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>482,283,931,967口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>2,277円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>2,411,419,659円</td> </tr> </tbody> </table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	805,882,655円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	105,589,533,200円	分配準備積立金額	D	3,426,826,956円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	109,822,242,811円	当ファンドの期末残存口数	F	482,283,931,967口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,277円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	2,411,419,659円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>413,211,399円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>73,377,865,729円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>145,049,875円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>73,936,127,003円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>358,773,142,292口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>2,060円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>1,793,865,711円</td> </tr> </tbody> </table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	413,211,399円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	73,377,865,729円	分配準備積立金額	D	145,049,875円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	73,936,127,003円	当ファンドの期末残存口数	F	358,773,142,292口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,060円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,793,865,711円
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	805,882,655円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																															
収益調整金額	C	105,589,533,200円																																																															
分配準備積立金額	D	3,426,826,956円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	109,822,242,811円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	482,283,931,967口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,277円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																															
収益分配金額	I = F × H / 10,000	2,411,419,659円																																																															
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	413,211,399円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																															
収益調整金額	C	73,377,865,729円																																																															
分配準備積立金額	D	145,049,875円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	73,936,127,003円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	358,773,142,292口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,060円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																															
収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,793,865,711円																																																															
平成22年 2月16日から平成22年 3月15日まで 当該期末における分配対象金額106,943,204,447円(10,000口当たり2,247円)のうち、2,378,744,287円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。			平成22年8月17日から平成22年9月15日まで 当該期末における分配対象金額70,282,645,840円(10,000口当たり2,030円)のうち、1,730,466,097円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。																																																														

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	980,568,093円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	104,177,331,140円
分配準備積立金額	D	1,785,305,214円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	106,943,204,447円
当ファンドの期末残存口数	F	475,748,857,477口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,247円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	2,378,744,287円

平成22年3月16日から平成22年4月15日まで
当該期末における分配対象金額92,321,920,493円(10,000口当たり2,209円)のうち、2,089,058,734円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	482,322,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	91,496,273,929円
分配準備積立金額	D	343,323,969円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	92,321,920,493円
当ファンドの期末残存口数	F	417,811,746,917口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,209円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	2,089,058,734円

平成22年4月16日から平成22年5月17日まで
当該期末における分配対象金額83,592,554,051円(10,000口当たり2,175円)のうち、1,920,883,871円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	682,706,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	69,401,611,326円
分配準備積立金額	D	198,327,690円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	70,282,645,840円
当ファンドの期末残存口数	F	346,093,219,447口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,030円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,730,466,097円

平成22年9月16日から平成22年10月15日まで
当該期末における分配対象金額64,046,047,152円(10,000口当たり1,991円)のうち、1,607,648,350円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	340,381,500円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	63,191,114,852円
分配準備積立金額	D	514,550,800円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	64,046,047,152円
当ファンドの期末残存口数	F	321,529,670,041口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,991円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,607,648,350円

平成22年10月16日から平成22年11月15日まで
当該期末における分配対象金額57,703,446,366円(10,000口当たり1,951円)のうち、1,478,708,883円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	584,399,431円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	82,599,536,942円
分配準備積立金額	D	408,617,678円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	83,592,554,051円
当ファンドの期末残存口数	F	384,176,774,327口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,175円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,920,883,871円

平成22年5月18日から平成22年6月15日まで
当該期末における分配対象金額80,975,855,940円(10,000口当たり2,133円)のうち、1,897,331,807円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	295,209,159円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	80,451,919,720円
分配準備積立金額	D	228,727,061円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	80,975,855,940円
当ファンドの期末残存口数	F	379,466,361,516口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,133円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,897,331,807円

平成22年6月16日から平成22年7月15日まで
当該期末における分配対象金額77,614,529,031円(10,000口当たり2,099円)のうち、1,848,731,813円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	247,985,791円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	57,089,880,291円
分配準備積立金額	D	365,580,284円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	57,703,446,366円
当ファンドの期末残存口数	F	295,741,776,764口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,951円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,478,708,883円

平成22年11月16日から平成22年12月15日まで
当該期末における分配対象金額53,933,751,660円(10,000口当たり1,909円)のうち、1,412,078,219円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	234,755,579円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	53,670,498,238円
分配準備積立金額	D	28,497,843円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	53,933,751,660円
当ファンドの期末残存口数	F	282,415,643,872口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,909円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,412,078,219円

平成22年12月16日から平成23年1月17日まで
当該期末における分配対象金額50,961,893,073円(10,000口当たり1,880円)のうち、1,354,796,850円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	551,221,915円	費用控除後の配当等収益額	A	563,590,148円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	76,914,520,119円	収益調整金額	C	50,140,081,901円
分配準備積立金額	D	148,786,997円	分配準備積立金額	D	258,221,024円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	77,614,529,031円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	50,961,893,073円
当ファンドの期末残存口数	F	369,746,362,759口	当ファンドの期末残存口数	F	270,959,370,156口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,099円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,880円
10,000口当たり分配金額	H	50円	10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,848,731,813円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,354,796,850円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成22年1月16日 至 平成22年7月15日	当期 自 平成22年7月16日 至 平成23年1月17日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p>
<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
<p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成22年7月15日現在	当期 平成23年1月17日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成22年1月16日 至 平成22年7月15日	当期 自 平成22年7月16日 至 平成23年1月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成22年1月16日 至 平成22年7月15日	当期 自 平成22年7月16日 至 平成23年1月17日
期首元本額 488,533,872,277 円	期首元本額 369,746,362,759 円
期中追加設定元本額 21,985,221,405 円	期中追加設定元本額 5,230,758,280 円
期中一部解約元本額 140,772,730,923 円	期中一部解約元本額 104,017,750,883 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成22年1月16日 至 平成22年7月15日	当期 自 平成22年7月16日 至 平成23年1月17日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	6,526,742,289	3,120,595,155
合計	6,526,742,289	3,120,595,155

3 デリバティブ取引関係

前期(自 平成22年1月16日 至 平成22年7月15日)

該当事項はございません。
当期(自 平成22年7月16日 至 平成23年1月17日)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年1月17日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券 (平成23年1月17日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村世界不動産投信マザーファンド		124,469,193,156	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		124,469,193,156	
	組入時価比率：99.3%		100%	
合計			124,469,193,156	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

野村世界不動産投信マザーファンド

当ファンドは「野村世界不動産投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「野村世界不動産投信マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成23年1月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		1,503,687,903
コール・ローン		1,319,831,211
投資証券		123,772,391,512
派生商品評価勘定		480,000
未収入金		991,624,885
未収配当金		568,947,577
未収利息		3,618
流動資産合計		128,156,966,706
資産合計		
		128,156,966,706
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		3,290,000
未払解約金		1,803,657,225
流動負債合計		1,806,947,225
負債合計		
		1,806,947,225
純資産の部		
元本等		
元本		143,989,097,579
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		17,639,078,098
元本等合計		126,350,019,481
純資産合計		
		126,350,019,481
負債純資産合計		
		128,156,966,706

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成22年7月16日 至 平成23年1月17日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成23年1月17日現在
1 元本の欠損の額	17,639,078,098 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	0.8775 円
(10,000口当たり純資産額)	8,775 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成22年7月16日 至 平成23年1月17日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月17日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>
2	<p>時価の算定方法 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成23年1月17日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成22年7月16日
期首元本額	210,602,841,730 円
期首より平成23年1月17日までの期中追加設定元本額	13,913,435 円
期首より平成23年1月17日までの期中一部解約元本額	66,627,657,586 円
期末元本額	143,989,097,579 円
期末元本額の内訳*	
野村世界不動産投信	141,845,234,366 円
ノムラ・オールインワン・ファンド	2,143,863,213 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成23年1月17日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成23年1月17日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,200	741,600,000	
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	30	14,460,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,260	1,062,180,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	250	210,500,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	5,948	936,215,200	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,342	1,093,730,000	
	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	899	341,620,000	
日本円計	銘柄数：7	10,929	4,400,305,200	
			(4,400,305,200)	
	組入時価比率：3.5%		3.6%	

ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	302,200	22,731,484.00	
AMB PROPERTY (AMB) 7.00% SERIES O	318,000	7,810,875.00	
APARTMENT INVT&MGMT CO-A	1,038,400	25,804,240.00	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	206,757	23,260,162.50	
BRE PROPERTIES INC	808,600	34,519,134.00	
CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	1,034,200	17,964,054.00	
COUSINS PROPERTY(CUZ) 7.500 Series B	208,000	5,135,520.00	
EXTRA SPACE STORAGE INC	594,000	10,893,960.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	205,600	15,804,472.00	
FELCOR LODGING TRUST INC 8.00 PFD	250,000	6,572,500.00	
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	204,700	3,090,970.00	
HERSHA HOSPITAL (HT) 8.0% SERIES A	200,000	4,988,000.00	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,668,400	53,639,060.00	
KILROY REALTY (KRC) 7.5000 SERIES F	163,700	4,079,404.00	
LASALLE HOTEL (LHO)7.5%SeriesD	250,000	6,125,000.00	
LIBERTY PROPERTY TRUST	1,957,700	64,075,521.00	
MACERICH CO /THE	1,503,619	70,880,599.66	
NATIONWIDE HEALTH PPTYS INC	595,020	21,283,865.40	
NATL RETAIL PPTY (NNN) 7.375 SERIES C	237,100	5,903,790.00	
PROLOGIS	1,277,000	18,746,360.00	
PS BUSINESS PARK (PSB) 7.0000 SERIES H	52,860	1,277,097.60	
PUBLIC STORAGE (PSA) 7.25 SERIES K	800,000	20,200,000.00	
PUBLIC STORAGE(PSA) 7.2500 SERIES I	311,000	7,830,980.00	
REGENCY CENTERS CORP	342,800	14,195,348.00	

	REGENCY CENTERS(REG) 6.700 SERIES	292,000	7,002,160.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	432,566	42,798,080.04	
	SL GREEN REALTY CORP	76,000	5,392,200.00	
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	238,000	11,900,000.00	
	TAUBMAN CENTERS INC	852,500	43,477,500.00	
	TAUBMAN CENTERS(TCO) 7.6250 Series-H	129,000	3,261,287.70	
	UDR INC	2,006,975	45,618,541.75	
	URSTADT BIDDLE (UBP) 7.5% SERIES D	590,000	14,425,500.00	
	VENTAS INC	777,000	41,111,070.00	
	VORNADO REALTY TRUST	736,704	63,474,416.64	
米ドル計	銘柄数：34	20,660,401	745,273,153.29	
			(61,820,408,065)	
	組入時価比率：48.9%		49.9%	

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	414,000	10,114,020.00	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	613,600	10,922,080.00	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	586,800	11,970,720.00	
	INNVEST REAL ESTATE INVESTME	1,233,200	8,694,060.00	
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTATE	1,502,400	29,927,808.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	2,057,600	46,686,944.00	
カナダドル計	銘柄数：6	6,407,600	118,315,632.00	
			(9,929,047,837)	
	組入時価比率：7.9%		8.0%	
	BRITISH LAND	1,018,242	5,371,226.55	
	HAMMERSON PLC	490,097	2,137,313.01	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	3,019,824	21,138,768.00	
英ポンド計	銘柄数：3	4,528,163	28,647,307.56	
			(3,769,985,674)	
	組入時価比率：3.0%		3.0%	
	CORIO NV	113,300	5,528,473.50	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTI-CVA	196,500	6,563,100.00	
	KLEPIERRE	260,128	7,137,912.32	
	MERCIALYS	558,263	15,815,590.79	
	STE DE LA TOUR EIFFEL	76,650	4,560,675.00	
	UNIBAIL RODAMCO SE	190,600	27,598,880.00	
	VASTNED RETAIL NV	193,800	10,048,530.00	
ユーロ計	銘柄数：7	1,589,241	77,253,161.61	
			(8,562,740,432)	
	組入時価比率：6.8%		6.9%	

	CHAMPION REIT	8,611,000	41,591,130.00	
	LINK REIT	10,416,000	255,192,000.00	
ホンコンドル計	銘柄数：2	19,027,000	296,783,130.00	
			(3,166,675,997)	
	組入時価比率：2.5%		2.6%	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	29,306,100	63,887,298.00	
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	14,680,000	21,873,200.00	
	CAPITAMALL TRUST	17,450,500	32,806,940.00	
シンガポールドル計	銘柄数：3	61,436,600	118,567,438.00	
			(7,636,928,681)	
	組入時価比率：6.0%		6.2%	
	COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	16,661,600	13,912,436.00	
	DEXUS PROPERTY GROUP	91,576,457	75,550,577.02	
	GOODMAN GROUP	67,932,800	43,476,992.00	
	GPT GROUP	5,396,322	15,703,297.02	
	MIRVAC GROUP	16,599,180	21,412,942.20	
	STOCKLAND TRUST GROUP	9,114,472	34,179,270.00	
	WESTFIELD GROUP	5,380,956	51,872,415.84	
	WESTFIELD RETAIL TRUST	13,142,143	35,089,521.81	
豪ドル計	銘柄数：8	225,803,930	291,197,451.89	
			(23,898,574,876)	
	組入時価比率：18.9%		19.3%	
	KIWI INCOME PROPERTY TRUST	9,225,000	9,225,000.00	
ニュージーランドドル計	銘柄数：1	9,225,000	9,225,000.00	
			(587,724,750)	
	組入時価比率：0.5%		0.5%	
投資証券計			123,772,391,512	
			(119,372,086,312)	

合計			123,772,391,512	
			(119,372,086,312)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成23年1月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	897,032,000		899,842,000	2,810,000
米ドル	578,200,000		580,580,000	2,380,000
ユーロ	154,252,000		155,162,000	910,000
豪ドル	164,580,000		164,100,000	480,000
合計	897,032,000		899,842,000	2,810,000

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成23年2月28日現在

資産総額	119,436,460,926	円
負債総額	979,536,504	円
純資産総額(-)	118,456,924,422	円
発行済口数	252,764,828,540	口
1口当たり純資産額(/)	0.4686	円

<ご参考>

「野村世界不動産投信マザーファンド」

資産総額	120,853,083,734	円
負債総額	1,400,014,075	円
純資産総額(-)	119,453,069,659	円
発行済口数	132,747,298,497	口
1口当たり純資産額(/)	0.8999	円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)資本金の額

平成22年8月末現在、17,180百万円

（以下 略）

<訂正後>

(1)資本金の額

平成23年2月末現在、17,180百万円

（以下 略）

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	698	10,597,250
単位型株式投資信託	23	269,707
追加型公社債投資信託	19	4,938,306
単位型公社債投資信託	0	0

合計	740	15,805,263
----	-----	------------

3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

第2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成22年7月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成22年7月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
ING Clarion Real Estate Securities, LLC (アイエヌジー クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシー)	US\$80,781,370	ING クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシーは、REITを含む不動産証券の運用に特化している米国籍の投資顧問会社です。

* 平成21年12月末現在

< 訂正後 >

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成23年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成23年1月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
ING Clarion Real Estate Securities, LLC (アイエヌジー クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシー)	US\$89,692,526	ING クラリオン リアル エステート セキュリティーズ エルエルシーは、REITを含む不動産証券の運用に特化している米国籍の投資顧問会社です。

*平成22年12月末現在

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の中間財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第51期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第50号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は改正前、第51期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

< 中間財務諸表 >

中間貸借対照表

		平成22年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,452
金銭の信託		38,874
有価証券		2,300
短期貸付金		186
未収委託者報酬		10,177
未収収益		3,318
繰延税金資産		1,118
その他		260
貸倒引当金		6
流動資産計		57,681
固定資産		
有形固定資産	1	1,609
無形固定資産		11,109
ソフトウェア		11,106
その他		2
投資その他の資産		26,021
投資有価証券		8,177
関係会社株式		16,099
繰延税金資産		937
その他		807
貸倒引当金		0
固定資産計		38,740
資産合計		96,421

		平成22年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		10,000
未払収益分配金		4
未払償還金		60
未払手数料		4,495
その他未払金	2	1,878
未払費用		7,118
未払法人税等		669
賞与引当金		1,518
その他		93
流動負債計		25,839
固定負債		
退職給付引当金		4,520
時効後支払損引当金		482
その他		22
固定負債計		5,025
負債合計		30,865
(純資産の部)		
株主資本		63,157
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		34,247
利益準備金		685
その他利益剰余金		33,561
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		8,955
評価・換算差額等		2,399
その他有価証券評価差額金		2,415
繰延ヘッジ損益		16
純資産合計		65,556
負債・純資産合計		96,421

中間損益計算書

		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		39,377
運用受託報酬		5,636
その他営業収益		61
営業収益計		45,075
営業費用		
支払手数料		18,603
調査費		10,459
その他営業費用		2,321
営業費用計		31,385
一般管理費	1	12,045
営業利益		1,645
営業外収益	2	3,121
営業外費用	3	48
経常利益		4,718
特別利益	4	513
特別損失	5	155
税引前中間純利益		5,077
法人税、住民税及び事業税		1,862
法人税等調整額		527
中間純利益		2,687

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成22年 4月 1日
	至 平成22年 9月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,872
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	8,955
利益剰余金合計	
前期末残高	35,164

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	34,247
株主資本合計	
前期末残高	64,074
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	63,157
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,056
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	640
当中間期変動額合計	640
当中間期末残高	2,415
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	175
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192
当中間期変動額合計	192
当中間期末残高	16
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,231
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	832
当中間期末残高	2,399
純資産合計	
前期末残高	67,306
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	1,749
当中間期末残高	65,556

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金 (3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
資産除去債務に関する会計基準	当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成22年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,221百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	205百万円
無形固定資産	2,093百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	1,346百万円
金銭の信託運用益	1,554百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	38百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	419百万円
株式報酬受入益	94百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	149百万円
投資有価証券等評価損	6百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日					
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	平成22年 3月末	増加	減少	平成22年 9月末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
	配当金支払額				
	平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・ 普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		3,605百万円		
	(2) 1株当たり配当額		700円		
	(3) 基準日		平成22年 3月31日		
	(4) 効力発生日		平成22年 6月 1日		

リース取引関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	460百万円
減価償却累計額相当額	325
中間期末残高相当額	135
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	88百万円
1年超	53
合計	141
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	56百万円
減価償却費相当額	52
支払利息相当額	2
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	7
合計	14

金融商品関係

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,452	1,452	-
(2)金銭の信託	38,874	38,874	-
(3)短期貸付金	186	186	-
(4)未収委託者報酬	10,177	10,177	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,681	9,681	-
(6)関係会社株式	3,064	68,074	65,010
資産計	63,436	128,446	65,010
(7)関係会社短期借入金	10,000	10,000	-
(8)未払金	6,439	6,439	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	60	60	-
未払手数料	4,495	4,495	-
その他未払金	1,878	1,878	-
(9)未払費用	7,118	7,118	-
(10)未払法人税等	669	669	-
負債計	24,227	24,227	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	-
デリバティブ取引計	22	22	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	68,074	65,010
合計	3,064	68,074	65,010

3. その他有価証券(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,541	282	4,258
投資信託	1	1	0
小計	4,542	283	4,258
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	2,839	3,003	163
譲渡性預金	2,300	2,300	-
小計	5,139	5,303	163
合計	9,681	5,586	4,094

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は 16百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,809	-	22	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	186	-	(*1) -	-
合 計			2,996	-	(*1) 22	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 株当たり情報

自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	12,727円70銭
1 株当たり中間純利益	521円87銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	2,687百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,687百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界不動産投信の平成22年1月16日から平成22年7月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村世界不動産投信の平成22年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界不動産投信の平成22年7月16日から平成23年1月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村世界不動産投信の平成23年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)